

(様式1)

令和8～10年度 物品入札参加資格審査および登録申請書(定期登録)

令和 年 月 日

(宛先) 秋 田 市 長

申 請 者 (本社)

業者番号
(ID)

0

0

0

0

0

(フリガナ)

商 号 ・ 名 称

代 表 者 職 名

(フリガナ)

代 表 者 氏 名

住 所

〒

電 話

秋田市が発注する物品の買入れ、修繕、製造の請負又は売払いにかかる入札等に参加したいので、資格の審査および「物品業者登録名簿」への登録を申請します。
なお、この申請書および添付書類の記載事項については、事実と相違ありません。

様式1-2欄

本件責任者	所属・役職名： 氏名： 連絡先：
担当者	所属： 氏名： 連絡先：

受付	／		契約課受付印
確認	／		
入力	／		

資 格 審 査 項 目 調 書

(1) 従業員数 (令和7年10月1日現在)

全従業員数 _____ 人
うち、市内事業所(市内本社・市内支店等)の従業員数 _____ 人

(2) 年間販売実績 (本社分)

直前決算時の売上高 _____ (添付書類のとおり) 千円
※ 財務諸表の添付があるため金額を記載する必要はありません。

(3) 自己資本額 (本社分)

_____ (添付書類のとおり) 千円
※ 財務諸表の添付があるため金額を記載する必要はありません。

(4) 流動比率 (本社分)

貸借対照表「資産の部」のうち【流動資産額】(総額)	A	千円
貸借対照表「負債の部」のうち【流動負債額】(総額)	B	千円
流動比率 $(A \div B) \times 100$	C	%

※ A【流動資産額】およびB【流動負債額】については千円未満切り捨て
C【流動比率】は小数点以下第2位を四捨五入

(5) 営業年数

本社の創業時から令和7年10月1日まで

年 月 日 創業 営業年数(満年数を記載してください。)

年 月 日 現組織への変更 _____ 年

委任先支店等の設置時から令和7年10月1日まで

営業年数(満年数を記載してください。)

年 月 日 _____ 年

(6) 納税状況

個人市民税の納付方法 (カッコ内に○印を記入してください。)

() 特別徴収

秋田市に住民票がある者の給与から個人市民税を天引きして納付している。
※領収書等の提出が必要です。手引き「提出書類について」2の(13)参照

() 普通徴収 (秋田市に住民票がある者が、各自で納付している。)

() 秋田市に住民票のある者はいない。

() その他 ()

(7) 秋田市内の事業所の写真

＜写真貼付欄＞

秋田市内の事業所の外観写真

(様式1に記載した商号・名称を看板・表札等で掲げていることが明らかであること)

(事業所が複合ビル内等の場合は、ビルの外観も貼付すること)

(様式3)

登録希望業種届

- ・業種については、別表「業種分類表」からコード・業種名を選択してください。なお、該当するものがない場合は、分類表に記載があるものの中でもっとも類似するものを選択してください。
- ・コード・業種名は、別表「業種分類表」から正確に転記してください。業種は3つまで登録できます。
- ・業種ごとに主な取扱品、仕入先を記載してください。

コード			
業 種 名			
主 な 取扱品名			
主 な 仕入先名 (メーカー名)			

(様式4)

登録事項届

(1) 事業所情報 (秋田市内の支店・営業所情報)

本社・本店の住所が秋田市内である場合は記載不要です。

(フリガナ)	
商号・名称	
代表者職名	
(フリガナ)	
代表者氏名	
住所	〒
電話番号	
FAX	

(2) 委任先情報

該当する方を○で囲んでください。

委任先 有 ・ 無 ※ 有の場合は(様式5)委任状を添付してください。

(3) 電子メールアドレス

秋田市から送信される入札の指名通知等を受信するためのアドレスを一つ記載してください。

--

(4) FAX番号

秋田市から送信される情報を受信するための番号を一つ記載してください。

--

(5) 取引金融機関

契約代金の振込先の口座を記載してください。

金融機関名		支店名	
預金種別		口座番号	
(フリガナ)			
口座名義			
金融機関名		支店名	
預金種別		口座番号	
(フリガナ)			
口座名義			

(様式5)

委 任 状

令和 年 月 日

(宛先)秋田市長

委 任 者

商 号 ・ 名 称		代表者の印
代 表 者 職 名		
(フ リ ガ ナ)		
代 表 者 氏 名		
住 所	〒	

私は、下記の者を代理人と定め、令和8年4月1日から令和11年3月31日までの間、秋田市における契約について次の権限を委任します。

委 任 事 項

- ☐ 1 入札ならびに見積に関する件
- ☐ 2 契約締結に関する件
- ☐ 3 入札保証金の納付又は還付請求および領収に関する件
- ☐ 4 契約代金の請求および受領に関する件
- ☐ 5 復代理人の選任に関する件
- ☐ 6 上記以外のその他契約に関する件

記

受 任 者

(フ リ ガ ナ)		代表者の印	
商 号 ・ 名 称			
代 表 者 職 名			
(フ リ ガ ナ)			
代 表 者 氏 名			
住 所	〒		
電 話			

(注) 委任事項のうち、委任する項目に ☒ をつけてください。

(様式6)

印刷設備明細書

次の設備、機器等の保有状況(リースを含む。)について、最大規格のものを記入してください。種類欄にない設備等は、予備欄に記載してください。

また、添付書類として、固定資産台帳(記載されていない機器又はリースについては、契約書)の写しなど、設備の保有状況が分かる資料を添付してください。資料には、以下に記載した設備、機器がわかるように番号を記入してください。

1 DTP設備

No	設備の種類	メーカー名・型番	判・サイズ	台数	台帳番号
1	入力・編集機				
2	スキャナー				
3	CTP機				
4	色校正機				
5					
6					
7					

2 印刷機器

No	機器の種類	メーカー名・型番	色数	判・サイズ	台数	台帳番号
1	オフセット印刷機					
2	〃 (封筒・名刺)					
3	フォーム印刷機					
4						
5						
6						
7						

3 製本・加工設備

No	機器の種類	メーカー名・型番	判・サイズ	台数	台帳番号
1	折機				
2	丁合機				
3	綴機(中綴じ)				
4	〃 (無線・アジロ綴じ)				
5	断裁機				
6	ミシン・筋立て				
7	穴明				
8					
9					
10					

自社で作業を行うことができるかどうかについて、取扱欄のいずれかに必ず○をつけてください。

なお、記入がないものは、取り扱いができないものと判断します。また、記載されたもの以外に取り扱うものがあれば、空欄に記載してください。

[illegible]

(様式7)

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 秋 田 市 長

住 所

商号・名称

代 表 者
職 ・ 氏 名

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、秋田県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (8) 暴力団と密接な交友関係を有する者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げるもの(以下「暴力団等」という。)を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、秋田市長に報告し、警察に通報します。

(別 表)

業 種 分 類 表

※ 業種については、分類表からコード・業種名を選択してください。なお、該当するものがない場合は、分類表に記載があるものの中でもっとも類似するものを選択してください。

区分	コード	業種名	主な品目
事務用品	011	文具・事務機器類	文具、事務機器、コンピュータ機器等
	012	木製家具類	木工製品、戸棚等
	013	紙類	和洋紙、トイレットペーパー等
	014	印章類	印章、ゴム印等
書籍・教材	021	書籍類	図書、雑誌類
	022	教材類	学校教材、保育用品、ミシン等
	023	楽器類	楽器、音楽用品等
印 刷	031	印刷類	
日 用 品	051	日用雑貨類	台所用品、清掃用品、塗料等
	052	被服・寝具類	作業服、防寒着、寝具等
	053	靴・皮革・ゴム製品類	長靴、作業靴、雨具、革製品等
	054	食料品類	お茶等
運動用品	061	スポーツ用品類	運動用具、運動器具等
贈 答 品	071	貴金属類	時計、貴金属等
	072	ギフト用品類	トロフィー、贈答品等
薬 品	081	医療用薬品類	
	082	工業用薬品類	
機械器具	091	保安器具類	保安防災器具、交通安全器具等
	092	医療用機器類	医療用機器、ベッド等
	093	理化学機器類	理光学、化学機器、計測機器等
	094	工具・工作機器類	工具、旋盤、ボール盤等
	095	電気製品類	家電、映像、通信機器等
	096	厨房・暖房機器類	厨房機器、暖房機器、ボイラー等
	097	産業機械類	産業・建設・農業機械等
車 両	101	自動車類	一般・特殊車両、二輪、自転車等
	102	部品修理類	タイヤ、自動車部品、修理等
そ の 他	111	燃料類	石油、LPG、薪炭等
	112	看板・旗類	看板、懸垂幕、プレート等
	113	園芸資材類	種苗、樹木、園芸資材等
	114	室内装飾類	暗幕、ブラインド、カーテン等
不 用 品	151	古物類	鉄屑、スクラップ、古紙等

【参考様式】

自己資本額・流動比率計算書（個人・青色申告者用）

商号又は名称

1. 自己資本額・流動比率記載内容

自己資本額（千円）	流動資産（千円）	× 1 0 0 =	%
	流動負債（千円）		

2. 計算内訳

(1)貸借対照表標準項目（記載内容から転記）

資産の部		負債・資本の部	
科目（様式標準記載）	月 日（期末）	科目（様式標準記載）	月 日（期末）
現金		支払手形	
当座預金		買掛金	
定期預金		借入金（短期のみ）	
その他の預金		未払金	
受取手形		前受金	
売掛金		預り金	
有価証券		流動負債標準項目小計⑦	
棚卸資産			
前払金		貸倒引当金⑥	
貸付金（短期のみ）			
流動資産標準項目小計⑤		事業主借①	
		元入金②	
事業主貸④		青色申告特別控除前の所得金額③	

(2) 自己資本額計算

事業主借①	+	元入金②	+	青色申告特別控除前の所得金額③	-	事業主貸④	=	自己資本額(円)

(3) 流動資産計算

流動資産小計⑤	貸倒引当金⑥		流動資産（円）

(4) 流動負債計算

流動負債小計⑦	
	=